

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02143

研究課題名（和文）資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究

研究課題名（英文）On the Construction of Tourism Governance for Resource Management and Regional Rejuvenation

研究代表者

森重 昌之（MORISHIGE, Masayuki）

阪南大学・国際観光学部・教授

研究者番号：20611966

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：近年、地域内外の多様な関係者がかかわり、地域資源を利用した観光まちづくりが進められている。本研究は、観光にかかわる多様な関係者の合意形成や規律・調整を図るしくみを観光ガバナンスと捉え、国内外の先行研究を整理した上で、その定義を示した。そして、北海道標津町の体験観光を事例に、観光ガバナンスの構築プロセスを解明した。さらに、多様な地域外関係者の地域へのかかわりを捉える類型化モデルを提案した。このモデルを北海道釧路市の長期滞在事業に適用し、地域側がかかわりをデザインできることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は国内外の観光ガバナンスに関する先行研究を網羅的に整理し、観光ガバナンスの定義を試みた国内で最初の研究である。その上で、観光ガバナンスの議論の背景に、地域内関係者の多様化と地域外関係者のかかわりの多様化という2つの方向を見出すことができた。他方で、近年は社会的流動性が高まり、地域外からの来訪者がまちづくりにかかわる機会が増えている。その中で、地域側が多様な地域外関係者の特性を捉え、それに応じたまちづくりを実践するための類型化モデルを本研究で提示できた意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：Recently, a diverse range of stakeholders, who are utilizing local resources, have become involved in tourism-based community development. After a comprehensive review of studies in Japan and abroad, this study defines tourism governance as a mechanism for consensus building and regulatory alignment among various stakeholders engaged in tourism. Subsequently, we clarified the process of constructing tourism governance through a case study of experience-based tourism in Shibetsu, Hokkaido. Moreover, this research proposed a typological model that captures the characteristics of engagement by outsiders. By applying this to the case of long-stay projects in Kushiro, Hokkaido, it was shown that this model can frame engagements with outsiders.

研究分野：観光学

キーワード：観光ガバナンス 観光まちづくり 地域資源 地域外関係者 かかわり

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 人口減少や基幹産業の衰退などの問題に直面する地域では、地域再生に向けて「観光まちづくり」に取り組むことが多い。2000年代に入って各地で普及した観光まちづくりでは、観光振興を「マネジメント」することが強調されてきた（西村編 2009）。しかし、実際の地域資源利用や地域運営には、価値観や考え方の異なる多様な関係者が複雑にかかわっている。そのため、関係者間の合意形成やルール・秩序の形成、つまり「ガバナンス」が必要となる。このように、一定の制度やルールに従って観光まちづくりを進めるマネジメントの議論だけでは限界があるにもかかわらず、国内において観光ガバナンスを論じた研究はほとんどない。また、国外においても観光ガバナンスの定義を試み、観光まちづくりの評価や実践に応用した研究は見られない。

(2) 本研究グループでは、2014～2016年度の科研費研究「資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性の研究」において、観光ガバナンスの意義や概念整理をある程度完了しており、次のステップに入る段階と考えている。今後、「マネジメントからガバナンスへ」と志向を発展させ、観光ガバナンスを観光まちづくりの評価や実践、さらに理論化につなげていくためには、さらに踏み込んだ研究を進めていく必要がある。

2. 研究の目的

(1) 観光まちづくりで利用される地域資源の多くは、日常生活や生業ですでに利用されている。そこで、地域資源の生活利用と観光利用のバランス、さらには過度な資源利用を抑制するための保全と利用の調整について、各地の事例分析から共通するメカニズムを明らかにする。

(2) 観光に関心のない地域関係者が意図せず観光にかかわることで、観光まちづくりの阻害要因や地域内での対立が生じることもある。そこで、各地の事例分析から、地域内外の多様な関係者がかかわるための観光ガバナンスの構築に向けて、共通するプロセスを解明する。

(3) 観光ガバナンスの構築によって、観光まちづくりによる地域再生がどのように促進できるか考察する。特に、地域社会の自律や地域住民の誇り・愛着の醸成、持続可能な地域社会の実現の可能性など、ガバナンスの構築が示唆する幅広い効果の評価を試みる。

(4) 上記(1)から(3)の検討を通して、観光ガバナンスの理論化を試み、観光関係者が広く共有でき、観光まちづくりに応用可能な観光ガバナンス論を確立する。

3. 研究の方法

(1) 2014～2016年度の科研費研究「資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性の研究」の成果を引き継ぎ、国内外で観光ガバナンスがどのように理解されているのか把握した。「観光ガバナンス (tourism governance)」に関する国内外の先行研究を分析し、その定義や用法の傾向、観光まちづくりを考察するために応用できる視点を整理した。

(2) 研究者それぞれがかかわっている調査対象地（北海道標津町、北海道ニセコ地域、鹿児島県奄美地域）でフィールドワークを実施し、地域内外の多様な関係者の地域へかかわりや資源利用の実態を把握した。また、北海道釧路市を新たな調査対象地に加え、長期滞在事業について調査した。これらを通じて得た知見をもとにモデルを提案した。

(3) 研究者それぞれが得た知見を議論、共有するために、平成29年度に4回、平成30年度に4回、令和元年度に2回の共同研究会を開催した。なお、専門的な知見をいただくため、平成29年度は阪南大学の和泉大樹准教授、平成30年度は京都文教大学の森正美教授、片山明久准教授を招聘した。それ以外に、公益財団法人日本交通公社上席主任研究員の菅野正洋氏、守屋邦彦氏と観光ガバナンスやデスティネーション・ガバナンスに関する意見交換の機会を設けた。

4. 研究成果

(1) CiNii と J-STAGE、EBSCO Host の3つのデータベースを用いて、国内外の観光ガバナンスの先行研究を精査した。2017年末までに刊行された「観光ガバナンス / tourism governance」をキーワードとする論文を検索した結果、計198件抽出できた。最も古い論文はGreenwood(1993)で、観光にかかる政策形成や実施における政府と業界団体の関係性をガバナンスと捉え、多元主義など3つの形態が見られることを指摘した。ただし、本文中に tourism governance という用語は見られない。tourism governance が最初に登場するのは Leung (2003) であるが、観光ガバナンスについての明確な説明はなく、児童買春の脅威を統制し、解消するための観光の倫理や秩序を指して tourism governance と呼んだ。

観光ガバナンスをキーワードとする論文は、2009年頃から増加傾向にある（図-1）。しかし、その多くが観光ガバナンスの内容を明確にしていなかったり、自明のものとして捉えている。その中で、Bramwell (2010) は観光地のガバナンスを「観光地に影響を与える政策決定がなされたり、権力が行使されたりする際の一連の制度やルール、プロセスの手続きや性質を含むもの」と説明した。また、Hensel et al. (2013) は Beritelli et al. (2007) を援用しながら、「すべての機関や個

人を関与させることによって、政策やビジネス戦略のためのルールとしくみを設定し、開発するもの」を観光地ガバナンスと定義した。また、Amore and Hall (2016) も Beritelli et al. (2007) を援用し、ほぼ同様の定義を示している。

先行研究のレビューを通して、多岐にわたるテーマの中で観光ガバナンスが言及されていることが明らかとなった。その特徴や傾向を分析すると、まず地理的スケールから見た研究が見られた。これは国家レベル、地域社会レベル、持続可能性の理念や規範といった国家や地域を越えたレベルに分けられる。特に、地域社会レベルの議論では「tourism destination governance」や「regional tourism governance」といった用語も見られ、観光ガバナンス研究の中では件数が比較的多い。他に、観光企業組織やバリューチェーンに焦点を当てたコーポレート・ガバナンスから見た研究、ガバナンスの特徴による分類や発展段階の類型化を試みた研究、災害や危機管理といった通常とは異なる利害関係者間の関係性や対立を捉えた研究などが見られた。

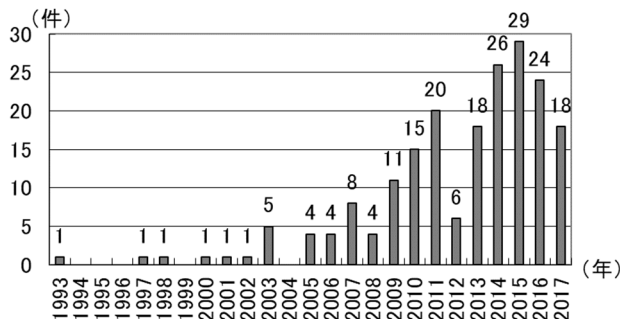


図-1 観光ガバナンスをキーワードとする論文の発行年別件数の推移

(2) 観光ガバナンスの先行研究をレビューした結果、それらに共通する特徴から観光まちづくりを考察するために応用できる視点を次のようにまとめた。

第1に、観光ガバナンスによる問題解決の複雑さへの対応である。持続可能性の追求や災害・危機管理では、個別の利害を超えた統合的な調整や問題解決が求められる。観光地における問題解決は当事者間の調整から統合的な調整に移行し、複雑化していることから、観光ガバナンスの視点による解決を支援する研究が志向できる。

第2に、従来の観光マネジメントの限界への対応である。観光とまちづくりの一体化に伴い、観光産業の振興という目的志向の観光政策や計画が通用しなくなっている。そこで、従来の政策や計画への新たな枠組みの構築や、モードや発展段階の類型化を考察した先行研究のように、「統合や調整の枠組み」の構造的な変化を扱う概念として、観光ガバナンスが重要になっている。

以上の2つの視点を必要とする背景に、第3の視点として、ガバナンス志向による多様な関係者の参加への対応がある。近年の観光まちづくりでは、観光の多様化で関係者が拡大しており、多様な関係者の参加や社会的包摂の視点を持つガバナンスの議論が求められている。

以上を踏まえ、本研究では観光ガバナンスを「不確実性の高い移動を伴う来訪者も含めた、観光にかかわる多様な関係者の意思決定や合意形成を促すとともに、その活動を規律・調整するためのしくみやプロセスとその考え方」と捉えることができた。

(3) 上記の3つの視点を整理する過程で、観光にかかわる関係者は2つの方向に拡大していることを見出した。1つは「地域内での関係者の拡大」である。これまでは観光客に直接かかわる関係者によって観光を進めていたが、地域住民や地域の基幹産業も観光にかかわるしくみが求められている。もう1つは「地域外からの来訪者も含めた関係者の拡大」である。社会的流動性が高まり、地域外からの来訪者が増える一方、地域住民と来訪者を截然と区別することが難しくなっている。そのため、来訪者もまちづくりにかかわるしくみが必要とされている。

そこで、まず地域内での関係者の拡大に関して、北海道標津町の体験観光を事例に地域内関係者と地域資源の関係を分析した。酪農業と漁業を基幹産業とする標津町では、エコ・ツーリズム協議会によって酪農体験やサケ荷揚げ見学、イクラづくり体験などの体験観光が展開されている。ここで利用される資源は産業関係者が所有しているが、地域資源の観光利用にあたって、産業面での持続的な利用を前提とすることが確認されていた。エコ・ツーリズム協議会には、地域資源を産業利用する関係者も観光利用をめざす関係者も参加し、資源利用をめぐる関係者間での合意形成が図られている。これにより、地域資源の行き過ぎた観光利用にも歯止めがかけられ、地域資源の保全と利用をめぐるルールが共有されている。一方、ポー川史跡自然公園などでカヌー体験や自然散策などが行われているが、これらで利用される資源はガイド協会が直接利用しており、自由にアクセスできる状態にある。

標津町の体験観光をめぐる地域内関係者と資源の関係は、図-2のように整理できる。地域資源を体験観光で利用する場合、酪農業や漁業の関係を介することで資源

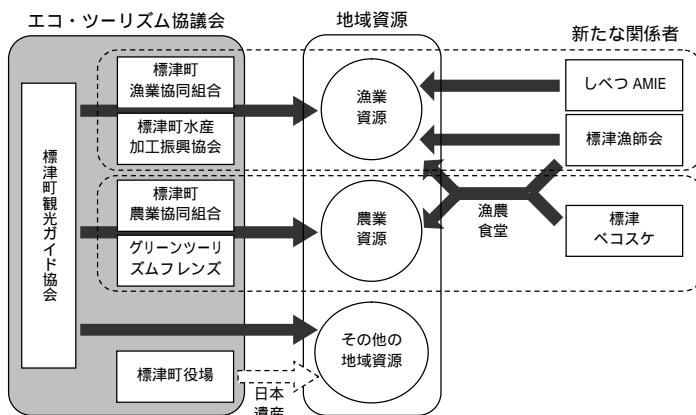


図-2 標津町における地域関係者と資源利用の関係性

の保全と利用の調整が図られている。一方、その他の資源はオープンアクセスの状態にあり、日本遺産登録に向けた利用の動きもあるが、現状では資源の過剰利用は発生していない。

標津町は体験観光に取り組み始めてから 20 年近く経ち、近年はやや活動の停滞傾向が見られる。他方で、エコ・ツーリズム協議会の外部では、漁業者の女性グループ「しべつ AMIE」や若手酪農家からなる「標津ベコスケ」、若手漁師による「標津漁師会」が発足し、さまざまな活動を展開している。今後、こうした意欲の高い地域関係者にも資源のかかわりを認めることで、エコ・ツーリズム協議会が持つガバナンスの効果を広めていく必要があることを指摘した。

(4) 次に地域外からの来訪者も含めた関係者の拡大について、こうした地域外関係者は観光客だけでなく、リピーターや長期滞在者、二地域居住者、移住者など多様である。そこで、地域外関係者の捉え方やまちづくりへのかかわりを論じた先行研究をレビューした。その中で、快適な生活を求めて移動する地域外関係者に着目すると、一時的な滞在である観光客と移住者の差は必ずしも明確ではないという指摘が見られた(小原 2019)。また長友(2015)は、従来の移住が経済的・宗教的・政治的な理由など送り出し側社会と受け入れ側社会のマクロな相互作用で捉えられていたのに対し、現代の中間層の移住は、より個人の生き方に対する願望や理想が移住の意思決定に影響を与えるようになってきていると主張している。この主張は、仕事や政治的困難など伝統的にあげられた理由ではなく、生活の質といった広い意味を求めて移住するグループのことを Benson(2009)が「ライフスタイル移住」と定義した点に関連づけられたものである。

そこで、観光客と移住者を連続的な存在と捉え、ライフスタイル移住者を住宅所有と住民登録の観点から永住者、一時滞在者、セカンドホーム所有者、観光客に分類した Heute and Mantecón(2012)を参考に取上げた。後述する北海道釧路市の長期滞在事業の事例も、快適な生活を求めて移動する地域外関係者を扱っているが、移動の動機の変化によって、地域外関係者の捉え方も変えていく必要に迫られている。こうした地域外関係者の動機に着目した研究は小原(2019)も行っている。しかし、本研究では観光客や移住者の側の動機ではなく、地域側が地域外関係者の持つ動機を意識しながら、そのかかわり方をどのようにデザインするかというように、視点を地域側に転じることがまちづくりに必要になってくることを強調した。

(5) 地域側に視点を転じた場合、地域外関係者は多様で、さまざまな特性を持っているので、一様に捉えることができない。また、地域へのかかわりにも濃淡があるので、地域外関係者の特性に応じた検討が必要である。そこで、地域外関係者の地域へのかかわりを捉えるため、「まちづくりへのかかわりの主体性の観点」と「地域資源の観点」を X、Y の 2 軸として、その類型化を試みた。ここで、X 軸は地域活動に主体的にかかわることで地域サービスを創出するか、あるいはサービスを消費するかという軸である。また、Y 軸は地域外に持ち出せない、地域の基盤となる資源へのかかわりを指し、資源の所有や管理の権限を持っているかどうかという軸である。以上によって、地域外関係者を「顧客型」、「資源所有型」、「サービス創出型」、「住民型」に分類した(図-3)。

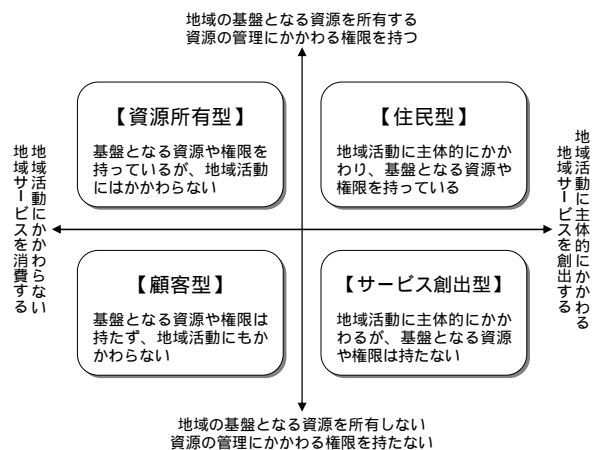


図-3 地域外関係者のかかわりの類型化モデル

まず、図-3 左下の「顧客型」は、地域の基盤となる資源や管理にかかわる権限を持たず、地域活動・サービスの創出にもかかわらない地域外関係者である。「顧客型」の地域外関係者として、地域に一時的に立ち寄り、サービスを消費するマストゥーリストが想定される。また、図-3 左上の「資源所有型」は、地域の基盤となる資源や管理権限を所有しているが、地域活動にはかかわらず、専らサービスを消費する地域外関係者である。不在地主や別荘所有者などが「資源所有型」の地域外関係者としてあげられる。

一方、図-3 右下の「サービス創出型」は、地域活動に主体的にかかわり、サービスを創出するが、地域の基盤となる資源や管理権限を持たない地域外関係者である。「サービス創出型」は、まちづくりにかかわる人びととして積極的に評価されることの多い地域外関係者であり、ボランティア・ツーリストなどがあげられる。最後に、図-3 右上の「住民型」は、地域活動・サービスの創出にかかわり、地域の基盤となる資源や管理権限も所有する地域外関係者である。「住民型」は移住者のように、地域住民とほぼ同等の性質を持った地域外関係者である。

そこで、北海道で最も長期滞在者数が多く、長期滞在事業を主要な行政施策と位置づけている釧路市を事例に、図-3 のモデルを適用する。合わせて、地域外関係者のかかわりの変容を分析し、地域側が地域外関係者のかかわり方をどのようにデザインするか検討する。

(6) 北海道釧路市では、2008 年から市役所が長期滞在者の実態を把握し始め、2009 年に「くしろ長期滞在ビジネス研究会」が設立され、民間企業と行政が連携して長期滞在者を受け入れるしくみができあがっていった。2018 年度の長期滞在者数は 899 組、1,353 人、延べ滞在日数は 20,333

日で、1組あたり平均滞在日数は22.6日であった。そこで、2018年9月から2019年7月にかけて、市役所職員ならびに長期滞在者7組12名に聞き取り調査を実施した。聞き取り調査では、長期滞在者への活動支援、長期滞在者の釧路での活動内容やその変化などについて尋ねた。

聞き取り調査の結果をもとに、長期滞在者の活動やその変化を図-3のモデルに適用したところ、「顧客型」、「資源所有型」として釧路にかかわり始めた長期滞在者が、ボランティア活動や文化サークル活動、祭りなどの地域活動にかかわり、サービスの創出者に変容したことを明らかにできた。また、長期滞在者の中から不動産などの基盤的資源を所有する者も現れ、「サービス創出型」から「住民型」への変容も見られた。また、こうした変容を促進する要因として、市民の温かい対応や市役所による地域活動へのかかわりの正当化の役割を確認できた。

釧路市の長期滞在事業の事例分析から、地域外関係者のかかわりの類型化モデルを用いることで、以下の点が明らかになった。第1に、多様な地域外関係者の特性に応じたかかわりや変容を把握できる。移住を促進する地域は多いが、単純に移住者の増加をめざすだけでなく、モデルの各象限に位置づけられる地域外関係者それぞれの特性や役割を見出し、それぞれに応じたかかわりを認めていくことも重要である。第2に、地域外関係者のかかわりの変容プロセスにおける「サービス創出型」の重要性である。地域外関係者は「顧客型」から「住民型」へ直接的に移行するわけではないことが示されたが、まちづくりへのかかわりを促す際に、地域側がサービス創出の機会をつくり出すことが重要である。第3に、地域を離れる住民に対し、地域との関係を完全に切り離すのではなく、「資源所有型」や「サービス創出型」として地域へのかかわりを残す可能性を議論できる。このように、地域側が地域外関係者のまちづくりへのかかわりをつくり出す上で、理論・実践両面から類型化モデルが有用であることが示された。

(7) これまで論じてきた本研究の成果は、以下のようにまとめられる。

- ・観光ガバナンスに関する国内外の先行研究を網羅的にレビューした結果、それらに共通する特徴から、観光まちづくりを考察するために応用できる視点として、「問題解決の複雑さへの対応」、「従来の観光マネジメントの限界への対応」、「多様な関係者の参加への対応」を提示できた。また、「不確実性の高い移動を伴う来訪者も含めた、観光にかかわる多様な関係者の意思決定や合意形成を促すとともに、その活動を規律・調整するためのしくみやプロセスとその考え方」という観光ガバナンスの定義を示すことができた。
- ・観光ガバナンスの背景にある「多様な関係者の参加」といった時に、地域内での関係者の拡大と地域外からの来訪者も含めた関係者の拡大の2つの方向があることを明らかにできた。
- ・北海道標津町の体験観光の事例を通して、地域資源の産業利用と観光利用のバランスや地域内関係者の資源利用をめぐる合意形成のプロセスを解明できた。しかし、他地域の事例の整理ができておらず、共通するメカニズムやプロセスの分析にはまだ至っていない。
- ・多様でさまざまな特性を持つ地域外関係者の地域へのかかわりについて、「まちづくりへのかかわりの主体性」と「地域資源」の2つの観点から捉える「地域外関係者のかかわりの類型化モデル」の提示できた。また、北海道釧路市の長期滞在事業の事例にこのモデルの適用を試みた結果、長期滞在者のかかわりやその変容を捉えることができ、地域側が地域外関係者に応じたかかわりの機会を創出する必要性を指摘できた。

これらの研究成果を踏まえた上で、地域内外の多様な関係者がかかわるまちづくりの実践に向け、どのように意思決定や合意形成を促し、規律・調整を図っていくかという観光ガバナンスの構築に向けて、引き続き議論を展開していきたい。

< 引用文献 >

- Amore, A. and Hall, C. M. (2016) From Governance to Meta-governance in Tourism?: Re-incorporating Politics, Interest and Values in the Analysis of Tourism Governance, *Tourism Recreation Research*, 41(2), pp.109-122.
- Benson, M. (2009) A Desire for Difference: British Lifestyle Migration to Southwest France, Benson, M. and O'Reilly, K. eds., *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*, Routledge, pp.121-135.
- Beritelli, P. et al. (2007) Destination Governance: Using Corporate Governance Theories as a Foundation for Effective Destination Management, *Journal of Travel Research*, 46(1), pp.96-107.
- Bramwell, B. (2010) Participative Planning and Governance for Sustainable Tourism, *Tourism Recreation Research*, 35(3), pp.239-249.
- Greenwood, J. (1993) Business Internet Groups in Tourism Governance, *Tourism Management*, 14(5), pp.335-348.
- Hensel, P. J. et al. (2013) Community-based Destination Governance in a Developing Economy: The Jamaican Experience, *International Journal of Hospitality & Tourism*, (14), pp.358-376.
- Heute, R. and Mantecón, A. (2012) Residential Tourism or Lifestyle Migration: Social Problems Linked to the Non-definition of the Situation, Moufakkir, O. and Burns, P. eds., *Controversies in Tourism*, CABI, pp.160-173.
- Leung, P. (2003) Child Sex Tourism, *Tourism Recreation Research*, 28(2), pp.83-87.
- 長友淳 (2015) 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向 - 移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して」『国際学研究』4(1), pp.23-32.
- 西村幸夫編著 (2009) 『観光まちづくり - まち自慢からはじまる地域マネジメント』学芸出版社, 285p.
- 小原満春 (2019) 「ライフスタイル移住の意思決定に関する研究 - 観光経験による態度形成過程を中心としたアプローチに向けて」『観光学評論』7(2), pp.111-122.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 福山貴史・敷田麻実	4. 巻 (23)
2. 論文標題 地域づくりにおける「負の資源」の活用プロセス - 北海道紋別市の流水の価値創造の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本地域政策研究	6. 最初と最後の頁 64-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 呉星辰・敷田麻実・坂村圭	4. 巻 (24)
2. 論文標題 非公共セクターによるICTを用いた公共サービスの供給に関する研究 - 日本のCode for Xを事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本地域政策研究	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 内田純一・西村友幸	4. 巻 2019年夏号
2. 論文標題 テーマコミュニティ - 観光・地域の魅力をつくるコミュニティ感覚	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間会議	6. 最初と最後の頁 186-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 内田純一	4. 巻 73(10)
2. 論文標題 地域資源ベースのデスティネーション戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Monthly信用金庫	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 観光まちづくりの推進に向けた観光ガバナンス研究の動向と可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 観光研究	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 香川県小豆島のオリーブを用いた土産物における資源利用の実態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪南論集 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新広昭・敷田麻実	4. 巻 47(3)
2. 論文標題 自治体における生物多様性と文化多様性をつなぐ政策デザインのためのモデル構築 - 石川県の里山里海保全政策を例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 96-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中伸彦・海津ゆりえ・押田佳子・川合康央・一ノ瀬友博・九里徳泰・伊藤渚生	4. 巻 (17)
2. 論文標題 海岸観光地における津波被害に対する自治体施策 - 神奈川県相模湾沿岸地域の6市町を対象として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 348-354
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ	4. 巻 0
2. 論文標題 「復興観光論」試論 - 東日本大震災からの復興過程におけるエコツーリズムプロジェクトの考察から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 トウホク(論)研究 - 「復興」と「疎外」の狭間で(2017~2018年度国際学部共同研究)	6. 最初と最後の頁 67-114
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村友幸・内田純一	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 悲観と楽観の交織 - コミュニティ・マトリックスに日本の近未来を見る	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 横幹	6. 最初と最後の頁 126-129
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之	4. 巻 53(2)
2. 論文標題 個人知と組織知の相互変換による観光ガイド組織の活性化の可能性 - 北海道標津町の観光ガイド協会を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 阪南論集 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 53-64
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ	4. 巻 40(2)
2. 論文標題 エコツーリズムから持続可能な観光へ - 世界の模索・日本の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際農林業協力	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ	4. 巻 (82)
2. 論文標題 観光のグローバル化時代の森林整備 - 自然災害と森林	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 森林科学	6. 最初と最後の頁 25-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ・川合康央	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 相模湾沿岸自治体における津波防災に関する研究 - ハザードマップ等情報発信の現状	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 文教大学国際学部紀要	6. 最初と最後の頁 163-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 UCHIDA Junichi	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 Strategies for Regional Innovation: A Branding Approach	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 商学研究	6. 最初と最後の頁 165-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (97)
2. 論文標題 地方からのサービス・イノベーション創出 - 観光クラスターをめざす地域資源ベース戦略	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 NETT	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (250)
2. 論文標題 北海道企業に求められるサービスマネジメント	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ほくよう調査レポート	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計37件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 森重昌之・敷田麻実
2. 発表標題 地域外関係者の地域活動へのかかわりの促進要因の分析 - 北海道釧路市の長期滞在事業を事例に
3. 学会等名 観光学会第8回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森重昌之・内田純一・敷田麻実・海津ゆりえ
2. 発表標題 地域外関係者の地域へのかかわりの変容とその要因の分析 - 北海道釧路市の長期滞在事業を事例に
3. 学会等名 第34回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水苗穂子・海津ゆりえ・森重昌之・山本清龍
2. 発表標題 地域主導型観光における推進組織のあり方に関する一考察 - 三重県鳥羽市・京都府美山町・兵庫県出石町の比較分析
3. 学会等名 第34回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水苗穂子・海津ゆりえ・森重昌之・山本清龍・九里徳泰
2. 発表標題 地域主導型観光における推進組織のマネジメントに関する研究
3. 学会等名 日本観光研究学会第60回研究懇話会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 敷田麻実・能勢峰
2. 発表標題 観光における自然資源の文化資源化のプロセスの分析と課題
3. 学会等名 文化経済学会 <日本> 2019 年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 SHIKIDA Asami and NOSE Takane
2. 発表標題 Innovation or Irrelevance? Images Created by Visitors with Smart Technology as a Tourism Resource: The Case of Shiretoko National Park in Japan
3. 学会等名 Sustainable Tourism in the Digital World (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 呉星辰・敷田麻実
2. 発表標題 データから知識へ - シビックテックのオープンデータ活用から学ぶ
3. 学会等名 第25回「野生生物と社会」学会金沢大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宋爽・山下倫央・川村秀憲・内田純一・斎藤一
2. 発表標題 観光入込客数調査のための口コミデータ分析の活用の可能性
3. 学会等名 第16回観光情報学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森重昌之・敷田麻実
2. 発表標題 観光まちづくりにおける来訪者を包摂した観光ガバナンス
3. 学会等名 観光学術学会第7回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実
2. 発表標題 観光ガバナンスの実践に向けた地域外関係者のかかわり方の類型化
3. 学会等名 第33回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森重昌之・投石文子
2. 発表標題 淡路島における郷土芸能を活用した観光振興に向けた学校教育の課題 - 淡路島と八重山諸島の高校生アンケート調査結果の比較・分析
3. 学会等名 第33回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 敷田麻実・森重昌之・池ノ上真一
2. 発表標題 よそ者の地域定住者への変容に関する考察
3. 学会等名 第9回知識共創フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺田潤哉・敷田麻実
2. 発表標題 登山者の知識が高山植物の貨幣価値決定に与える影響 - 白山国立公園における高山植物保全を事例として
3. 学会等名 第24回「野生生物と社会」学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川元・梶光一・敷田麻実・大泰司紀之・田中俊次
2. 発表標題 野生動物保護管理専門職の現場教育の可能性 - その4
3. 学会等名 第24回「野生生物と社会」学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 敷田麻実
2. 発表標題 主旨説明と野生動物観光の現状（セッション：知床国立公園における野生動物観光に対するICTの影響と課題）
3. 学会等名 第24回「野生生物と社会」学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 敷田麻実
2. 発表標題 オープンな知識生産を支援する場としての学会の役割（セッション：「野生生物と社会」の知は誰のものか？ - オープンサイエンス時代の知の生産・共有・活用のあり方）
3. 学会等名 第24回「野生生物と社会」学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 種村聡子・永石尚子・敷田麻実
2. 発表標題 観光地域人材育成プログラムの検討と課題 - いしかわ光創造塾の事例
3. 学会等名 第33回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 海津ゆりえ
2. 発表標題 文化遺産と自然のよりよい関係を考える
3. 学会等名 2018年度日本造園学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 海津ゆりえ
2. 発表標題 文化遺産が映し出すもう一つの風景 - 名勝・大沢池の風景は誰のものか
3. 学会等名 2018年度日本造園学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shuang Song, Tomohisa Yamashita, Hidenori Kawamura, Junichi Uchida, and Hajime Saito
2. 発表標題 Study on the Survey and Matching of Destination and Tourist Models: Introducing Intrinsic Travel Motives to Recommender System
3. 学会等名 観光情報学会第18回研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西村友幸・内田純一
2. 発表標題 テーマノミクス - 地域活性化戦略の新基調
3. 学会等名 マーケティングカンファレンス2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森重昌之
2. 発表標題 資源論から見た観光資源化の今日的課題
3. 学会等名 観光学術学会第6回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 投石文子・森重昌之
2. 発表標題 八重山諸島の伝統芸能における観光と学校教育の関係性 - 八重山諸島の高校生を対象としたアンケート調査の結果から
3. 学会等名 観光学術学会第6回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森重昌之
2. 発表標題 北海道標津町における地域住民の資源利用をめぐる観光ガバナンスの実態
3. 学会等名 日本観光研究学会第32回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清水苗穂子・海津ゆりえ・森重昌之・九里徳泰
2. 発表標題 地域主導型観光から見た日本の観光政策の変遷と推進組織の課題
3. 学会等名 日本観光研究学会第32回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 海津ゆりえ・真板昭夫
2. 発表標題 持続可能な地域社会の運営に資するエコツーリズムの課題 - エコツーリズム推進法認定地域調査に基づく試論
3. 学会等名 日本観光研究学会第32回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 KAIZU Yurie
2. 発表標題 Ecotourism as Recovery Tool from Natural Disasters: Case Study of Miyako, Iwate
3. 学会等名 16th Japanese Studies Program (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 KAWAI Yasuo, KAIZU Yurie, KAWAHARA Kenta, OCUCHI Youhei, OTSUKA Satoshi, and TOMIMATSU Shiori
2. 発表標題 Development of a Tsunami Evacuation Behavior Simulation System with Massive Evacuation Agents
3. 学会等名 23rd International Conference on Intelligent User Interfaces Companion (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川合康央・海津ゆりえ
2. 発表標題 ゲームエンジンを用いた津波避難行動シミュレーションシステムの開発
3. 学会等名 2017年度日本建築学会関東支部研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川合康央・海津ゆりえ・河原健太・大淵遥平・大塚哲史・富松菜里
2. 発表標題 防災計画における合意形成のための津波避難行動シミュレーションシステムの開発
3. 学会等名 情報処理学会インタラクション2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内田純一
2. 発表標題 観光地のアクター・ネットワークと観光産業クラスター
3. 学会等名 地域活性学会第9回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 敷田麻実
2. 発表標題 生物文化多様性のフレームワークによる野生生物管理と自然環境保全政策
3. 学会等名 第23回「野生生物と社会」学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 種村聡子・敷田麻実
2. 発表標題 観光地域における人材育成プログラムの検討 - いしかわ観光創造塾の事例
3. 学会等名 日本観光研究学会第32回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 敷田麻実
2. 発表標題 地域に定住する外部専門家の役割と評価に関する考察
3. 学会等名 第8回知識創造フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉星辰・敷田麻実・坂村圭
2. 発表標題 ICTを用いたプロボノ活動の現状に対する考察
3. 学会等名 第8回知識創造フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 外狩麻子・松田宏・敷田麻実
2. 発表標題 新規防災対策の試験的導入に対する鉄道従事者の認識に関する一考察
3. 学会等名 第8回知識創造フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊達崇晃・敷田麻実・坂村圭
2. 発表標題 よそ者の定義の違いと社会的評価についての考察
3. 学会等名 第8回知識創造フォーラム
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 敷田麻実・湯本貴和・森重昌之（編）、ドウノヨシノブ・愛甲哲也・内田奈芳美・菊地直樹・坂村圭・新 広昭・須賀丈・三上修	4. 発行年 2020年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 224
3. 書名 はじめて学ぶ生物文化多様性	

1. 著者名 佐々木雅幸（監）、敷田麻実・川井田祥子・萩原雅也（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 318
3. 書名 創造社会の都市と農村 - SDGsへの文化政策	

1. 著者名 環境経済・政策学会編（敷田麻実）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 752
3. 書名 環境経済・政策学事典	

1. 著者名 山口一美・椎野信雄編著（海津ゆりえ）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 272
3. 書名 [新版] はじめての国際観光学 - 訪日外国人旅行者を迎えるために	

1. 著者名 川崎興太編著（海津ゆりえ）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 八潮社	5. 総ページ数 152
3. 書名 環境復興 - 東日本大震災・福島原発事故の被災地から	

1. 著者名 辻野啓一・真板昭夫・比田井和子・伊庭盟代・宮城優子・海津ゆりえ・宮城諒子・五日市知之・植野健治・麻生美希・村上佳代	4. 発行年 2017年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 128
3. 書名 地域おこしに役立つ！みんなでつくるフェノロジーカレンダー	

1. 著者名 奥田敏統編著・天野正博・浦口あや・高橋進・竹田晋也・鈴木英治・山田俊弘・敷田麻実	4. 発行年 2017年
2. 出版社 文一総合出版	5. 総ページ数 207
3. 書名 温暖化対策で熱帯林は救えるか - 住民と森林保全の相利的な関係を目指して	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	敷田 麻実 (SHIKIDA Asami) (40308581)	北陸先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究科・教授 (13302)	
研究分担者	海津 ゆりえ (KAIZU Yurie) (20453441)	文教大学・国際学部・教授 (32408)	
研究分担者	内田 純一 (UCHIDA Junichi) (40344527)	小樽商科大学・商学研究科・教授 (10104)	